

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 9 月 28 日現在

機関番号：32682
研究種目：基盤研究(C) (一般)
研究期間：2013～2015
課題番号：25380207
研究課題名(和文)「軍事力」と「政治力」 米中関係における「影響力」の検証

研究課題名(英文) Elements of Power in US-China Relations

研究代表者

伊藤 剛 (Tsuyoshi, Ito)

明治大学・政治経済学部・教授

研究者番号：10308059

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：米中関係における「政治力」と「軍事力」との相克は、日本をも含めたアジア太平洋国際関係の中で次第に顕著になっている。中国による周辺国へのパワーの行使は、「三步進んで二歩下がる」ようなもので、非常に強圧的に見えるときと、非常に協力的に見えるときとの二つが混在している。軍事力という物理的強制力をどのような形態でオブラートに包み、周辺国に自発的に中国に協力させている。

米中関係は、中国が言う「新型大国間関係」を構築しつつあり(と中国は唱えている)、その意味でも、複合的な相互依存関係が顕著になりつつある。どのような米中交渉が行われているか、今後も検証を続ける予定である。

研究成果の概要(英文)：Despite the fact the US played a hegemonic role in the Asia-Pacific region during the Cold War period, China's rise has intricately altered the entire configurations of power among individual countries. At times, China has looked quite cooperative with neighboring countries, while sometimes indicating very high-handed approaches on issues of its "core interests." Also, it has sought a kind of "smile diplomacy" where China takes what it wants to take without making specific struggles with its competitors.

The "New Type of Big Power Relations" is the term China recently likes to employ for the bilateral relations with the United States. Given the upgrading levels of interdependence between the two countries, this project has examined the extent to which both the United States and China have explored the more stable bilateral relations.

研究分野：国際関係論

キーワード：米中関係 政治交流 民主化支援 新型大国間関係 一帯一路 日米中関係

1. 研究開始当初の背景

これまで米中台関係について研究を進め、中台関係の安定化のために米国が果たしている役割、そしてそこで展開される「戦略的曖昧性」に関して論文を執筆してきた。米国は、中国との間で「一つの中国」原則を尊重する一方で、台湾に防衛的兵器を与えることを台湾関係法第2条で明言している。このような「二重抑止政策」を展開することによって、台湾海峡の安定化を導いてきた。つまり、米国による中台双方への影響力は、軍事力をその主要な手立てとして行われてきた。その前提には、中台紛争は中国による武力によって解決されるであろうという仮定が台湾関係法にも明記されていたことに由来している。

しかし、鄧小平の南巡講和から年月が経ち、中国の軍事力は「能力」の点では依然として拡大しているものの、それを行使する「意思」に関する中国政府の言説はハードとソフトと双方の性質を織り交ぜている。言葉を替えて言えば、中国政府は、1996年台湾海峡での軍事演習と2000年の領空侵犯に対して国際社会から受けた大きな批判から、軍事的攻勢が自国の立場を必ずしも有利にしないことを学んだのである。

武力衝突の可能性が低くなることによって、米国の東アジアにおける影響力は、必然的に後退することとなる。中国主導で進む東アジアの地域主義に対して、米国側から憂慮するという旨の声が聞こえてきたりすることは、米国抜きで政治対話がアジアで起こることを米国が警戒していることの現れである。

以上のことから、本研究は米中関係における「軍事的」競争と同時に、「政治的」な

影響力に関して検証するものである。グローバル化が進展した国際政治における今日的な「影響力」の源泉を検証する目的も包含している。

2. 研究の目的

米国による軍事的影響力は、その軍事力に加えて「戦略的曖昧性」という政治的手法によって支えられている。中台関係に則して言えば、[Ⓐ]1954-58年（台湾海峡危機が起き、米華相互防衛条約が締結された時期）、[Ⓑ]1972-79年（米中関係が改善して国交が構築され、米台間の外交関係が断交した時期）、[Ⓒ]1995-2000年（冷戦終結による「チャイナ・カード」の重要性が下落し、李登輝による民主化・台湾化政策によって、兩岸関係が緊張した時期）に分けられる。

米国の「曖昧戦略」はこれら3時期において、中国に対して武力行使を抑制させること、台湾に対して挑発的言動を起こさないこと、という2つの目標を同時に成功させてきた。本研究は、それがどのようにして可能となってきたかを明らかにすることである。

また、米中の政治交流は「民主主義を広める」というスローガンを米国自身が行うためのものと考えられているが、実際の米中交流では「民主主義を目指す」という看板が掲げられていることはそれほど多くない。しかし、中国の台頭が今後米国の予想以上に進行した際に、この民主化支援は中国を批判する道具としても作用する。実際、環境、衛生、知的財産、個人情報保護等普遍的な価値観が、中国を批判するときに使われているのが現状である。

3. 研究の方法

本研究は、「戦略的曖昧性」に見られるように、直接の軍事力とは別の要素を持った米国の「影響力」の源泉を分析対象としている。それゆえ、研究計画は、政府間対話、非政府間対話双方の資料を収集すること、米国議会や二国間交渉において環境、衛生、個人情報保護、知的財産といった普遍的課題がどのように扱われているかを探ることに重点を置いた。具体的には、以下の通りである。

第一に、米中間の政治対話が増えた2002年以降の資料収集である（防衛交流も含める）。第二に、トラック対話に関しては、メンバーも含めて、米国内のシンクタンク毎に雑多になっている対話情報を一元化する。第三に、国際機関を通じて行われているのは、行政官とトレーニングを調査する。第四に、政治交流は環境、衛生、個人情報保護、知財、金融自由化について行われているが、その内容を精査する。第五に、1980年代の日米摩擦を解決する手段として米国は知財保護をしばしば持ち出してきたが、そのときの手法が米中摩擦にも適用できるか。第六に、米国の対中民主化支援は、その看板において「対中民主化」というよりは「中国の統治能力向上」を掲げていることが多い。その方が中国政府に受け入れられるからである。こういった中国政府に受容されるための具体的な手段と宣伝方法、すなわちパブリック・ディプロマシー的側面を明らかにする。

以上のような論点を検証することに重点を置いた。中国にとってみれば、「統治能力向上」という側面が強い。しかし、

中国でも郷鎮レベルになると、選挙によって人民の代表が選ばれている。つまり、省レベルでは政府の「効率」が、市町村レベルでは「民主」的手続きが強調されている。この「効率」と「民主」とをどうバランスさせているのかについて検証を行った。

4. 研究成果

初年度の2013年度については、米中両国が発表する声明や、外交交渉全般に関して研究を行った。第一に、霞山会『東亜』への論文執筆、海外メディアに対して発表を行ったエッセイ、日本国内・海外での学会での発表、国際会議のコーディネートといくつかの研究発表を行った。とりわけ、本研究課題のように、現在進行中の課題を追求する際には、どうしても自らの意見を日本国内だけでなく、海外にも披露しないとイケない。もっとも、本研究課題に直接に関連する成果もあれば、米中関係全般に関する成果もあり、両者が混在しているのが現状である。

2014年度はサバティカルの年度であり、主として台湾に滞在して研究活動を行った。米中関係における「影響力」の行使が軍事力に裏打ちされたものから、政治的交流を目指すものまで多岐に渡ることを前提として、どのような交渉案件が両国間で挙げられているか、資料を収集した。また、台湾に滞在することによって、中台関係における「影響力」行使が次第に非軍事的なものに変容していることを再度確認し、中台関係は米中関係の函数でもあることを検証した。

そして最終年度である2015年度は、幾度かの海外出張と本研究課題に関するシンポ

ジウムを7月に行った。前者に関しては、中国が新しく提案した「一帯一路」構想やAIIBに関する意見聴取であり、後者に関しては中国の拡大に伴って生じている海洋領域の諸課題に関して海外からもゲストを招聘し、意見交換を行った次第である。米中関係における「政治力」と「軍事力」との相克は、日本をも含めたアジア太平洋国際関係の中で次第に顕著になっている。中国による周辺国へのパワーの行使は、「三步進んで二歩下がる」ようなもので、非常に強圧的に見えるときと、非常に協力的に見えるときとの二つが混在している。軍事力という物理的強制力をどのような形態でオブラートに包み、周辺国に自発的に中国に協力させるかという方法は、日本でもよく引用される「戦わずして勝つ」孫子の兵法に近似している。

米中関係は、中国が言う「新型大国間関係」を構築しつつあり（と中国は唱えている）その意味でも、複合的な相互依存関係が顕著になりつつある。どのような米中交渉が行われているか、今後も検証を続ける予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計7件)

伊藤剛、「『覇権戦争』なき『覇権交替』か?」、霞山会、『東亜』、2016年4月号。

Go Ito, "The US Commitment to Asia's Stability and Japan's Readiness to Rely on Its Security Provision," David W.F. Huang (ed.), *Asia-Pacific Countries and the US Rebalancing Strategies* (New York: Palgrave, 2016), pp. 259-73.

伊藤剛、「戦略的曖昧性に関する一考察」、戦略研究学会、『戦略研究』、

18号、2016年2月

Go Ito, "Japanese Perspectives on the Rise of India and China and Their Impact on East Asia," G. V. C. Naidu, Mumin Chen, and Raviprasad Narayanan (eds.), *India and China in the Emerging Dynamics of East Asia* (New York: Springer, 2014), pp. 157-170.

Go Ito, "Japan's Normalization with North Vietnam: Its Process and Impact on Asia," Pham Quang Minh (ed.), *Proceedings of the Fortieth Anniversary of Japan-Vietnam Diplomatic Resumption* (Hanoi: Vietnam National University Press, 2014), pp. 233-49.

Go Ito, "Quality Matters in US-Japan Ties," *China Daily*, April 23, 2014.

伊藤剛、「『構造』と『認識』のミスマッチ」、霞山会、『東亜』、2013年11月号。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

伊藤 剛 (ITO, Tsuyoshi)

明治大学・政治経済学部・教授

研究者番号：10308059